

労働力調査（詳細集計）

平成24年10～12月期平均（速報）

| | |
|-----------------|---|
| 結果の概要 | 1 |
| Ⅰ 雇用者（役員を除く） | 1 |
| 1 雇用形態 | |
| 2 非正規の職員・従業員の内訳 | |
| Ⅱ 完全失業者 | 3 |
| 1 仕事につけない理由 | |
| 2 失業期間 | |
| 3 主な求職方法 | |
| 4 前職の雇用形態 | |
| Ⅲ 非労働力人口 | 6 |
| 1 就業希望の有無 | |
| 2 就業希望者 | |
| 統計表 | 8 |

労働力調査の集計区分

労働力調査には次の集計区分があり、本冊子には、 部分の結果を収録している。

《基本集計》・・・基礎調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 労働力人口，就業者数・雇用者数(産業別など)，就業時間，完全失業者数(求職理由別など)，完全失業率，非労働力人口など

《詳細集計》・・・主として特定調査票から集計される事項について公表

[主な集計事項] 雇用形態別雇用者数(正規・非正規の職員・従業員など)，仕事につけない理由，失業期間，就業希望の有無など

※詳細集計では、刑務所・拘置所等のある区域及び自衛隊区域の施設内の居住者を除いている。また、詳細集計では、基本集計の約4分の1の世帯が対象となっていることなどから、基本集計とは数値は必ずしも一致しない。

※詳細集計は、平成14年から（対前年同期増減は15年から）の時系列比較が可能となっている。（13年以前については次ページの（注）を参照）

◎平成24年1～3月期平均結果から、前年同期比較等の際に、前年同期の数値として、23年1～3月期平均から7～9月期平均までの補完推計値を参考値として用いています。

◎平成24年1～3月期平均結果から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えました。このため、24年各期平均の各項目（比率を除く。）の実数に係る対前年同期増減については、新基準で遡及集計した23年各期平均の数値と比較しています。

参 考

○平成24年10～12月期平均（基本集計）結果の概要 [平成25年2月1日公表済み]

[全国]

- ・ 就業者数は6282万人と、前年同期に比べ10万人の減少
- ・ 完全失業者数は263万人と、前年同期に比べ19万人の減少
- ・ 完全失業率（原数値）は4.0%と、前年同期に比べ0.3ポイントの低下

注) 対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値です。また、各項目（比率を除く。）の原数値に係る対前年同期増減については、新基準で遡及集計した数値と比較しています。

(注)

<<労働力調査（詳細集計）の時系列データについて>>

詳細集計は平成14年1月から開始し、13年以前はほぼ同じ内容を労働力調査特別調査として実施していた（労働力調査特別調査は14年に労働力調査に統合）。

このため、詳細集計では、労働力調査特別調査と調査時期や調査対象等に相違があることに留意すれば、労働力調査特別調査の結果まで遡って集計結果を比較することが可能である。

ただし、現時点の詳細集計と調査項目がほぼ同じ昭和59年2月の労働力調査特別調査から比較可能となる。（以下、表参照）

表 労働力調査(詳細集計)と労働力調査特別調査の主な相違点

| | 労働力調査（詳細集計） | 労働力調査特別調査 |
|--------|--------------------------------|---------------------------------------|
| 調査時期 | 毎月実施 | 毎年2月に実施。ただし、平成11年から13年までは、2月のほかに8月も実施 |
| 調査対象 | 基本集計（約4万世帯）の約4分の1の世帯（約1万世帯）を対象 | 約4万世帯を対象。ただし、8月調査は約3万世帯を対象 |
| 集計及び公表 | 四半期平均及び年平均を公表 | 調査月の単月結果を公表 |

労働力調査特別調査結果と合わせた詳細集計の時系列表については、以下のURLで入手可能

URL : <http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

表9 年齢階級、雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員(パート・アルバイト、派遣社員など))【四半期平均結果】

表10 年齢階級、雇用形態別雇用者数(正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員(パート・アルバイト、派遣社員など))【年平均結果】

労働力調査（詳細集計）

結果の概要（平成24年10～12月期平均）

【雇用者（役員を除く）】

- ・雇用者（役員を除く）（5173万人）のうち、正規の職員・従業員は3330万人と、前年同期に比べ5万人の増加。
非正規の職員・従業員は1843万人と、前年同期と同数。このうち労働者派遣事業所の派遣社員は10万人の増加

【完全失業者】

- ・完全失業者（263万人、前年同期に比べ19万人の減少）のうち、失業期間が「3か月以上」の者は183万人と、21万人の減少。このうち「1年以上」は103万人と、19万人の減少

【非労働力人口】

- ・非労働力人口（4543万人、前年同期に比べ18万人の増加）のうち、就業希望者は405万人と、46万人の減少。就業非希望者は4049万人と、72万人の増加。このうち「65歳以上」は73万人の増加

I 雇用者（役員を除く）

1 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3330万人と、前年同期に比べ5万人の増加。6期ぶりの増加。
非正規の職員・従業員は1843万人と、前年同期と同数
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は35.6%と、前年同期に比べ0.1ポイントの低下。3期ぶりの低下

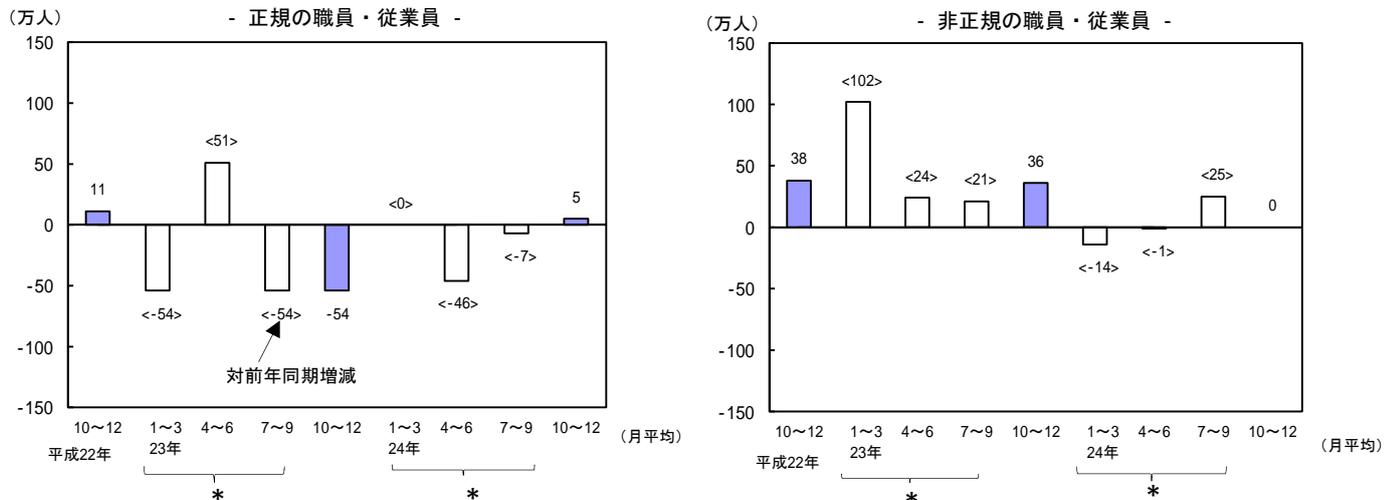
表1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移

| 実数 (万人) | 役員を除く雇用者のうち 正規の職員・従業員 非正規の職員・従業員 | 平成24年 10～12月 | 対前年同期増減（万人，ポイント） | | | | |
|------------|--|-----------------|------------------|-------|-------|--------|--------|
| | | | 平成24年 | | | | 23年 |
| | | | 10～12月 | 7～9月 | 4～6月 | 1～3月 | 10～12月 |
| | 正規の職員・従業員 | 3330 | 5 | <-7> | <-46> | <0> | -54 |
| | 非正規の職員・従業員 | 1843 | 0 | <25> | <-1> | <-14> | 36 |
| 割合（%） | 非正規の職員・従業員 | 35.6 | -0.1 | <0.3> | <0.2> | <-0.3> | 0.8 |

注) 1. <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

2. 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

図1 雇用形態別にみた雇用者（役員を除く）の推移



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

2 非正規の職員・従業員の内訳^{注)}

- ・非正規の職員・従業員（1843万人）のうち、パート・アルバイトは1245万人と、前年同期に比べ2万人の増加。4期連続の増加。労働者派遣事業所の派遣社員は103万人と、10万人の増加。4期ぶりの増加。契約社員・嘱託は368万人と、7万人の減少。2期ぶりの減少

注) 非正規の職員・従業員の内訳は、勤め先での呼称によるものである。

図2 非正規の職員・従業員の内訳の推移

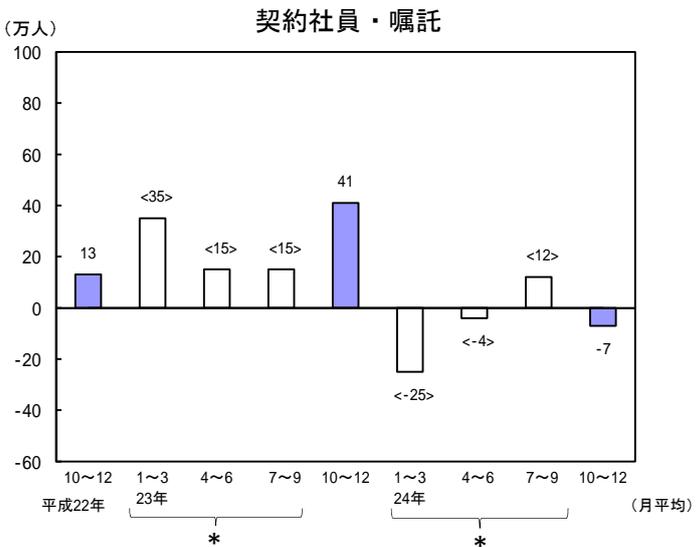
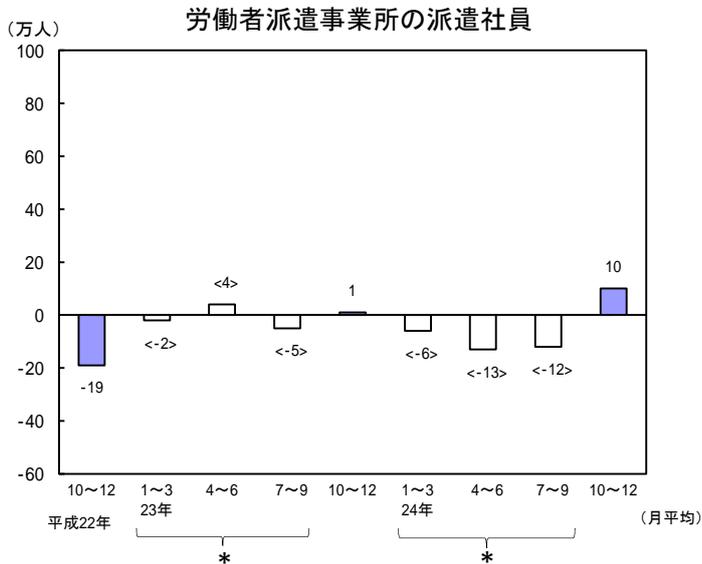
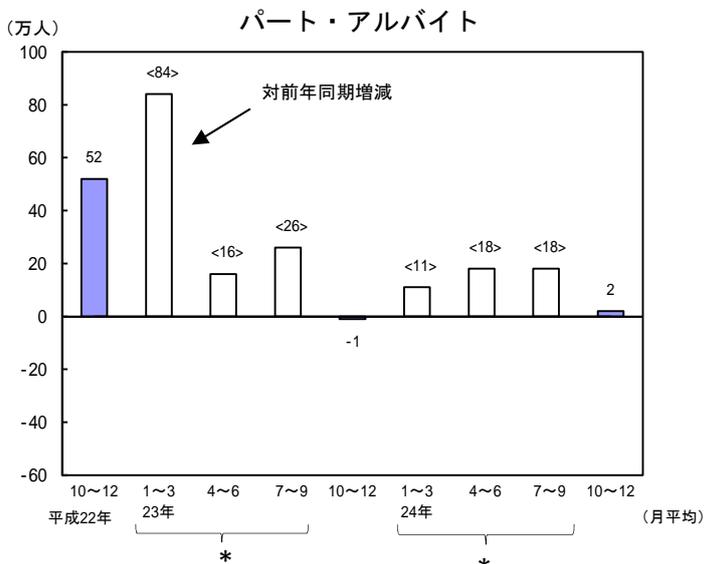
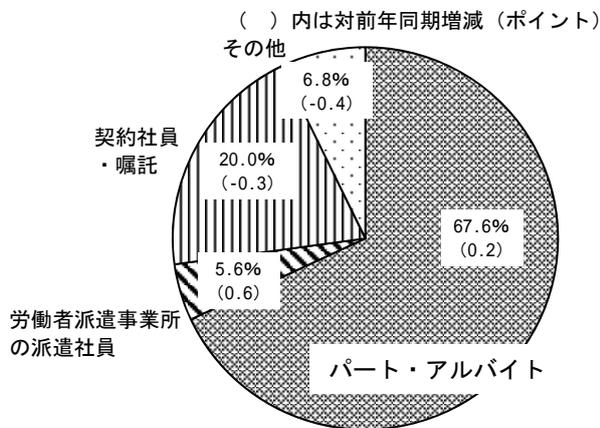
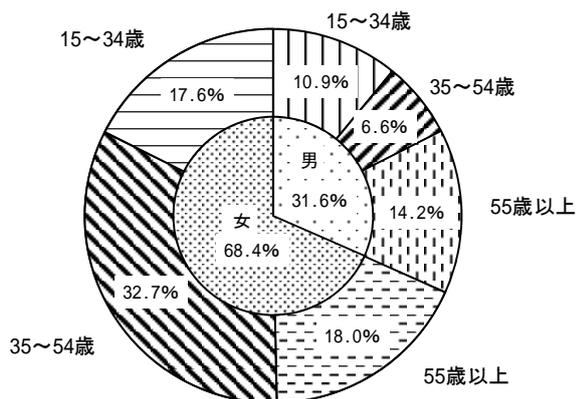


図3 非正規の職員・従業員の内訳の割合 (平成24年10~12月期平均)



* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

《参考図表》 男女、年齢階級別にみた非正規の職員・従業員の内訳 (平成24年10~12月期平均)



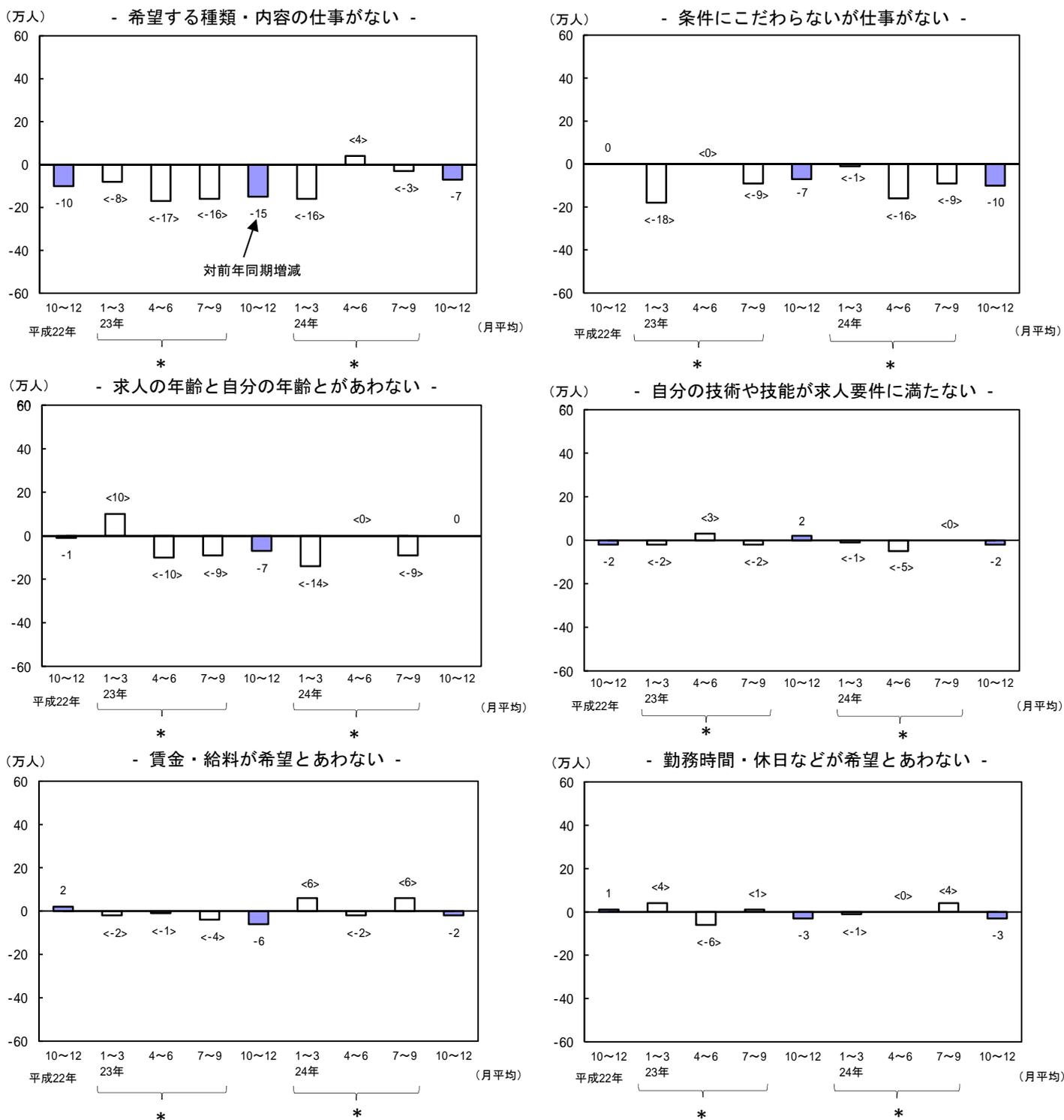
| <実数> | (万人) | | |
|-----------|------|-----|------|
| | 男女計 | 男 | 女 |
| 総数 | 1843 | 583 | 1260 |
| 15~34歳 | 525 | 200 | 325 |
| 35~54歳 | 723 | 121 | 603 |
| 55歳以上 | 595 | 262 | 332 |
| <対前年同期増減> | | | |
| | 男女計 | 男 | 女 |
| 総数 | 0 | -7 | 7 |
| 15~34歳 | -4 | -11 | 8 |
| 35~54歳 | 6 | 7 | 0 |
| 55歳以上 | -3 | -3 | -1 |

Ⅱ 完全失業者

1 仕事につけない理由

- 完全失業者（263万人、前年同期に比べ19万人の減少）のうち、
「希望する種類・内容の仕事がない」は73万人と、7万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」は27万人と、10万人の減少

図4 仕事につけない理由別にみた完全失業者の推移

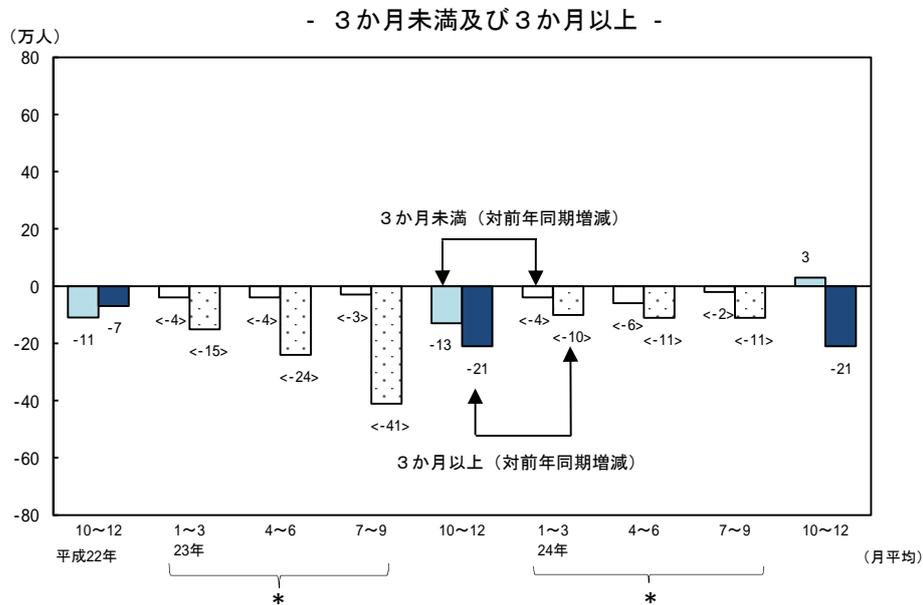


* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

2 失業期間

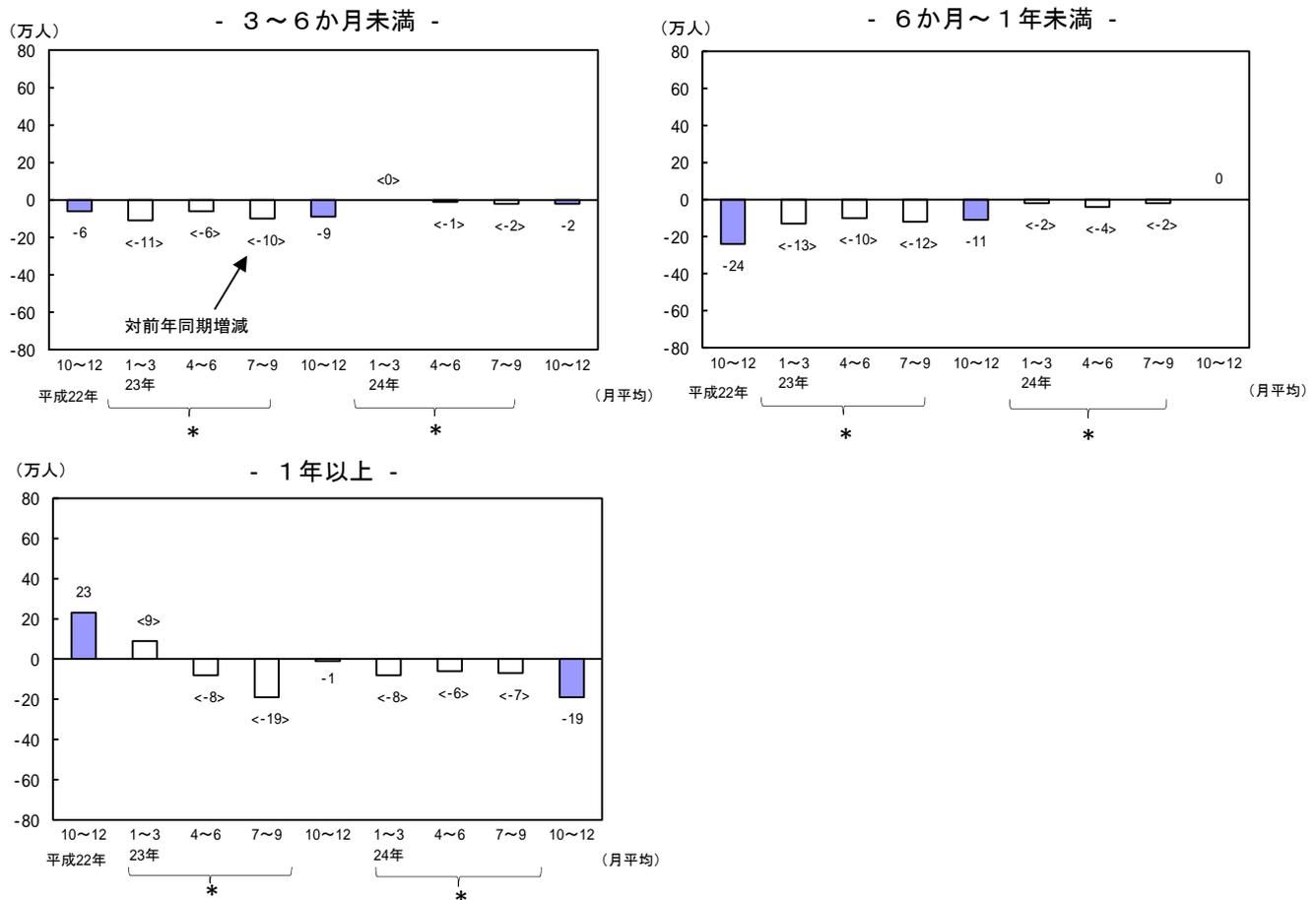
- 完全失業者（263万人，前年同期に比べ19万人の減少）のうち，「3か月未満」が74万人と，3万人の増加。「3か月以上」が183万人と，21万人の減少。このうち「1年以上」は103万人と，19万人の減少

図5 失業期間別にみた完全失業者の推移



* < >内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

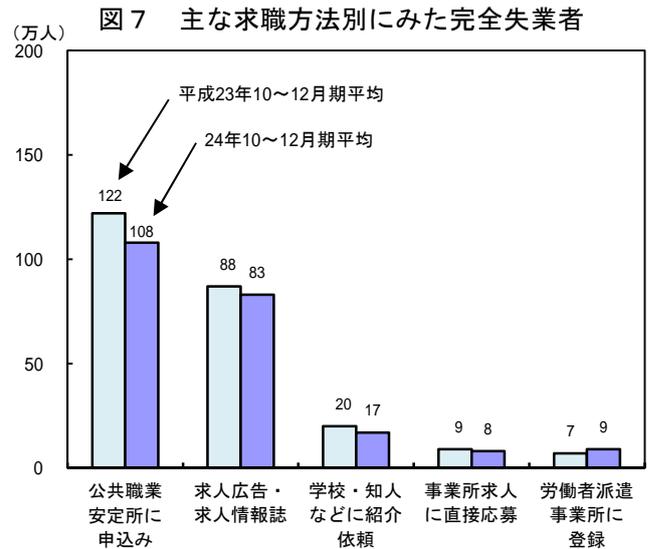
図6 失業期間が「3か月以上」の内訳別にみた完全失業者の推移



* < >内の数値は，補完推計値を用いて計算した参考値

3 主な求職方法

- 完全失業者（263万人、前年同期に比べ19万人の減少）のうち、
「公共職業安定所に申込み」が108万人と、
14万人の減少。
「求人広告・求人情報誌」が83万人と、
5万人の減少



4 前職の雇用形態^{注)}

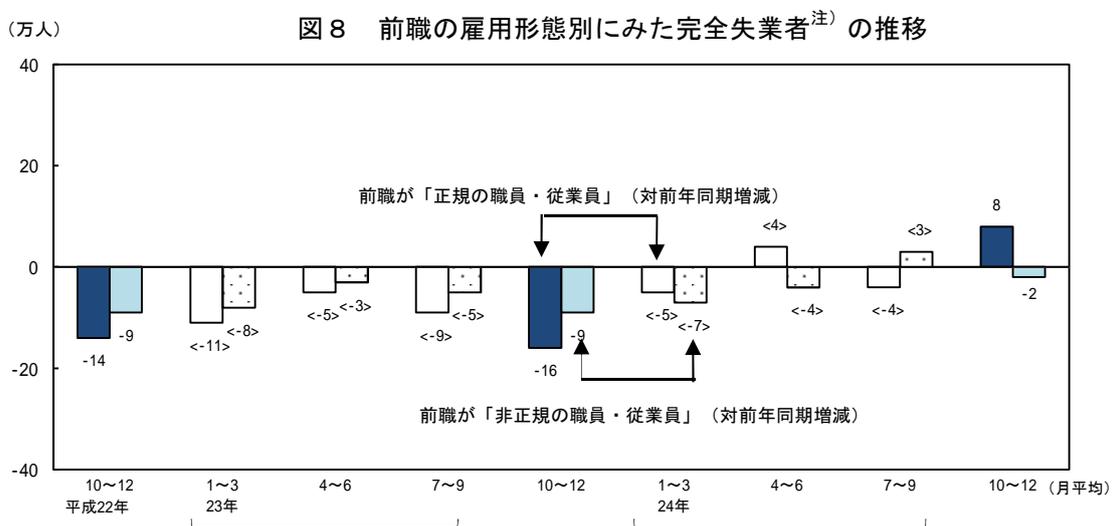
- 「正規の職員・従業員」だった者は56万人と、前年同期に比べ8万人の増加。
「非正規の職員・従業員」だった者は43万人と、2万人の減少

注) 完全失業者のうち過去1年間に離職した者の前職の雇用形態。詳細は表2参照

表2 前職の雇用形態別にみた完全失業者の推移 (万人)

| | 実数 | 対前年同期増減 | | | | | |
|---------------|---------------|---------|-------|-------|-------|------|-----|
| | | 平成24年 | | | | 23年 | |
| | | 10～12月 | 7～9月 | 4～6月 | 1～3月 | | |
| 完全失業者 | 263 | -19 | <-15> | <-19> | <-16> | -36 | |
| うち 前職あり | 244 | -13 | <-12> | <-15> | <-15> | -38 | |
| うち 仕事を辞めたため求職 | 188 | -9 | <-9> | <-12> | <-18> | -39 | |
| うち 過去1年間に離職 | 101 | 3 | <0> | <1> | <-12> | -25 | |
| うち 役員を除く雇用者 | 99 | 6 | <0> | <-1> | <-13> | -25 | |
| 雇用形態 前職の | 正規の職員・従業員 | 56 | 8 | <-4> | <4> | <-5> | -16 |
| | 非正規の職員・従業員 | 43 | -2 | <3> | <-4> | <-7> | -9 |
| | パート・アルバイト | 33 | -1 | <1> | <-2> | <-4> | -2 |
| | 労働者派遣事業所の派遣社員 | 7 | 0 | <0> | <-1> | <-4> | -6 |
| | その他 | 3 | -1 | <1> | <-1> | <0> | -1 |

注) <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値



注) 過去1年間に離職した者

* <>内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

Ⅲ 非労働力人口

1 就業希望の有無

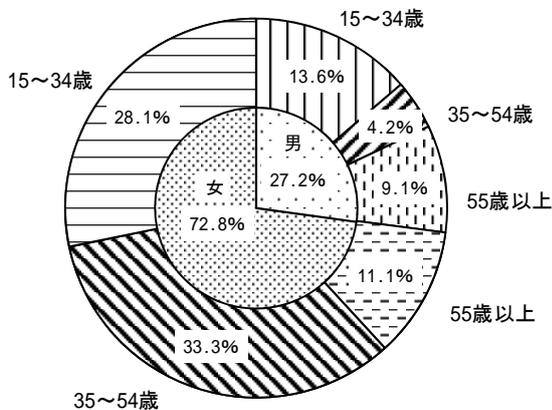
- ・就業希望者（就業は希望しているものの、求職活動をしていない者）は405万人と、前年同期に比べ46万人の減少
- ・就業非希望者（就業を希望していない者）は4049万人と、72万人の増加。
このうち「65歳以上」は2432万人と、73万人の増加

表3 就業希望の有無、非求職理由別にみた非労働力人口

| 非労働力人口 | 実数 | | | 対前年同期増減 | | |
|---------------------------|------|------|------|---------|-----|-----|
| | 男女計 | 男 | 女 | 男女計 | 男 | 女 |
| | 4543 | 1573 | 2970 | 18 | 26 | -7 |
| 就業希望者 | 405 | 110 | 295 | -46 | -14 | -32 |
| 適当な仕事がありそうにない（以下5項目の合計） | 132 | 42 | 90 | -19 | 0 | -19 |
| 近くに仕事がありそうにない | 21 | 7 | 14 | -7 | 1 | -8 |
| 自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない | 17 | 10 | 8 | -3 | 2 | -4 |
| 勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない | 47 | 7 | 40 | -7 | -1 | -6 |
| 今の景気や季節では仕事がありそうにない | 14 | 6 | 8 | -6 | -4 | -2 |
| その他適当な仕事がありそうにない | 33 | 12 | 21 | 3 | 1 | 2 |
| 家事・育児のため仕事が続けられそうにない | 99 | 1 | 97 | -14 | 0 | -14 |
| 健康上の理由 | 69 | 26 | 44 | 0 | -1 | 2 |
| その他 | 86 | 35 | 52 | -14 | -8 | -5 |
| 就業内定者 | 87 | 42 | 45 | -8 | -6 | -2 |
| 就業非希望者 | 4049 | 1420 | 2629 | 72 | 45 | 26 |

《参考図表》 男女、年齢階級別にみた非労働力人口の内訳（平成24年10～12月期平均）

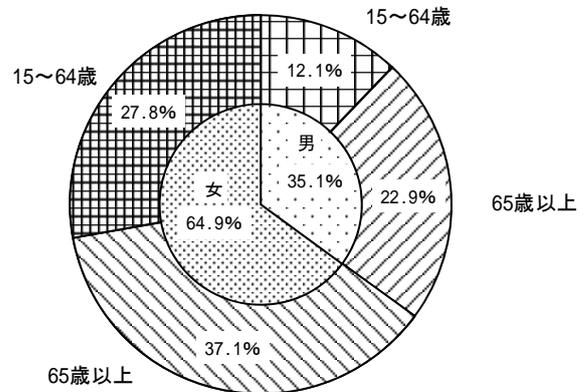
－ 就業希望者 －



| 〈実数〉 | （万人） | | |
|--------|------|-----|-----|
| | 男女計 | 男 | 女 |
| 総数 | 405 | 110 | 295 |
| 15～34歳 | 171 | 55 | 114 |
| 35～54歳 | 152 | 17 | 135 |
| 55歳以上 | 83 | 37 | 45 |

| 〈対前年同期増減〉 | 男女計 | 男 | 女 |
|-----------|-----|-----|-----|
| 総数 | -46 | -14 | -32 |
| 15～34歳 | -22 | -12 | -11 |
| 35～54歳 | -6 | 1 | -7 |
| 55歳以上 | -16 | -4 | -14 |

－ 就業非希望者 －



| 〈実数〉 | （万人） | | |
|--------|------|------|------|
| | 男女計 | 男 | 女 |
| 総数 | 4049 | 1420 | 2629 |
| 15～64歳 | 1617 | 491 | 1126 |
| 65歳以上 | 2432 | 929 | 1503 |

| 〈対前年同期増減〉 | 男女計 | 男 | 女 |
|-----------|-----|----|-----|
| 総数 | 72 | 45 | 26 |
| 15～64歳 | -2 | 17 | -18 |
| 65歳以上 | 73 | 29 | 44 |

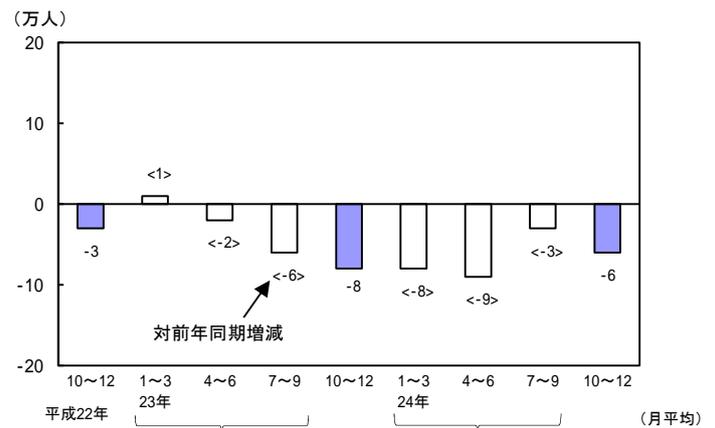
2 就業希望者

(1) 求職活動をしていない理由^{注)}

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者は132万人と、前年同期に比べ19万人の減少。
このうち「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者は14万人と、6万人の減少

注) 非求職理由を示す。

図9 「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者の推移



* < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値

(2) 過去1年間に求職活動をしたことがある者

- 「適当な仕事がありそうにない」とする者(132万人)のうち「仕事があればすぐつける」とする者は48万人。
このうち「調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある」とする者は32万人と、前年同期に比べ8万人の減少

表4 非労働力人口における就業希望者の状況

(万人)

| | 実数 | 対前年同期増減 | | | | |
|--|------|-----------------|--------|-------|-------|------|
| | | 平成24年 | | | | 23年 |
| | | 平成24年 10~12月 | 10~12月 | 7~9月 | 4~6月 | 1~3月 |
| 非労働力人口 | 4543 | 18 | <15> | <19> | <40> | 35 |
| うち 就業希望者 | 405 | -46 | <-81> | <-60> | <-26> | -22 |
| うち 求職活動をしていなかったのは「適当な仕事がありそうにない」ためである者 | 132 | -19 | <-24> | <-32> | <-15> | -8 |
| うち 仕事があればすぐつくことができる者 | 48 | -10 | <-7> | <-10> | <-10> | -5 |
| うち 調査期間中は求職活動をしていなかったが、過去1年間に求職活動をしたことがある者 | 32 | -8 | <-8> | <-6> | <-9> | -2 |

注) < >内の数値は、補完推計値を用いて計算した参考値